

2021模擬試験

介護支援25問

23回試験と同じような問題構成としつつ、出題可能性のある法改正を盛り込んであるのでやや難しく感じるかもしれません。

見慣れない選択肢があっても、基本的な選択肢の○×を判断できれば14点は取れる内容となっていますので、合格点は14点以上とさせていただきます。

合格点 14点以上

別紙答え・解説を見ても分からない問題があればロムサポへメールしてください。
解説動画を作成致します。

問題 1 2019(平成31)年度末における介護保険事業状況報告として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者数は3,000万人を超えている
- 2 要介護(要支援)認定者数は1,000万人を超えている
- 3 第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合は20%を超えている
- 4 保険給付費用額は9兆円を超えている
- 5 第1号被保険者1人あたりの保険給付費(介護給付費および予防給付費)は20万円を超えている

問題 2 要支援者が利用できるサービスとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 小規模多機能型居宅介護
- 2 介護医療院
- 3 認知症対応型共同生活介護
- 4 看護小規模多機能型居宅介護
- 5 介護老人保健施設

問題 3 日本における近年の高齢者や介護に関する状況の説明として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 65歳以上の一人暮らしの者は男女ともに増加傾向にあり、平成27年には男性約192万人、女性約400万人となっており女性の方が多い
- 2 総人口に占める65歳以上の人口の割合(高齢化率)は25%を超えている
- 3 日常生活に制限のない期間(健康寿命)は、平成28年時点で男性が74.79年、女性が72.14年と男性の方が長い
- 4 65歳以上の者の死因別の死亡率を見ると、令和元(2019)年においては、「悪性新生物(がん)」が最も高く、次いで「心疾患(高血圧性を除く)」、「老衰」の順になっている
- 5 65歳以上人口に占める生活保護受給者の割合は5%を超えている

問題 4 介護保険制度における市町村の事務として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定市町村事務受託法人の指定
- 2 特別会計の設置・管理
- 3 地域包括支援センターの設置
- 4 介護支援専門員の登録
- 5 第1号被保険者にかかる介護保険料の普通徴収

問題 5 2020(令和2)年の介護保険制度改正について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護医療院の創設
- 2 介護納付金における総報酬割の導入
- 3 感染症や災害への対応力の強化
- 4 介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進
- 5 認知症への対応力向上に向けた取組の推進

問題 6 介護保険法第5条に示されている内容について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 国及び地方公共団体の責務
- 2 国民の努力及び義務
- 3 認知症に関する施策の総合的な推進
- 4 介護保険法の目的
- 5 医療保険者の協力

問題 7 介護サービスに係る利用者負担が高額となった場合の取扱いについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 高額介護サービス費は世帯単位で算定される
- 2 現役並み所得者の高額介護サービス費の負担上限額は44,400円である
- 3 福祉用具購入費と住宅改修費の自己負担分は高額介護サービス費の対象にならない
- 4 居宅介護サービス計画費は高額介護サービス費の対象にならない
- 5 高額介護サービス費は償還払いで支給されるが、高額医療合算介護サービス費は現物給付で支給される

問題 8 特定入所者介護サービス費の支給について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要支援者は対象となる
- 2 生活保護受給者は対象となる
- 3 対象となるサービスには短期入所生活介護および短期入所療養介護は含まれない
- 4 対象となる費用は介護サービス費用の定率負担分である
- 5 支給対象者には、申請により、保険者から介護保険負担限度額認定証が交付される

問題 9 介護保険の被保険者とならないものとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 日本国籍があり、海外に長期滞在している(日本に住民票がない)70歳のもの
- 2 日本国内に住所を有する70歳で生活保護を受給しているもの
- 3 日本国内に住所を有する50歳で生活保護を受給しているが医療保険に加入しているもの
- 4 老人福祉法に規定する軽費老人ホームに入所している65歳のもの
- 5 生活保護法に規定する救護施設に入所者している65歳のもの

問題 10 通所によるサービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域密着型通所介護の介護報酬は、サービス提供時間、利用者の要介護度に応じて単位が決められている
- 2 通所介護の介護報酬は事業所規模、サービス提供時間、利用者の要介護度に応じて単位が決められている
- 3 通所リハビリテーションの介護報酬は、事業所の規模別に、所要時間、要介護度に応じて単位が決められている
- 4 介護予防通所リハビリテーションの介護報酬は、サービス提供時間、利用者の要介護度に応じて単位が決められている
- 5 療養通所介護の介護報酬は、サービス提供時間での報酬単価が設定されている

問題 11 介護保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険料は第1号被保険者と第2号被保険者の1人あたりの平均的な保険料が同じ水準となるように定められている
- 2 第1号被保険者の保険料率は3年に1度、政令により定められる
- 3 第1号被保険者の保険料は、負担能力に応じた6段階の所得段階別定額保険料である
- 4 第1号被保険者で介護保険料を滞納している要介護者等へは、市町村が償還払い化、保険給付の一時差し止め、差し止められた保険給付の額から滞納保険料を控除し減額する等の措置が行われる
- 5 市町村は、災害により負担能力の減退が認められる等、特別の理由がある者については、条例により、保険料の減免や徴収猶予をすることができる

問題 12 介護給付及び予防給付に要する費用について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護給付費は公費と1号被保険者の保険料と2号被保険者の保険料からそれぞれ3分の1ずつ賄われる
- 2 調整交付金は市町村における第1号被保険者の年齢階級別の分布状況や第1号被保険者の所得の分布状況等を考慮して算定される
- 3 公費負担のうち、施設等給付費として交付される定率負担分は15%である
- 4 市町村特別給付に要する費用は、原則、その市町村の第1号被保険者の保険料により賄われる
- 5 地域支援事業の介護予防日常生活支援総合事業に要する費用には、第2号被保険者の保険料負担がある

問題 13 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 都道府県知事は、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(医療介護総合確保法)に規定する総合確保方針に即して基本指針を定める
- 2 基本指針を策定・変更する場合は、あらかじめ厚生労働大臣その他関係行政機関の長に協議し、公表することとされている
- 3 介護給付等対象サービスの提供体制の確保に関する基本的事項を定める
- 4 地域支援事業の実施に関する基本的事項を定める
- 5 市町村は、基本指針に即して5年を1期とした市町村介護保険事業計画を定める

問題 14 地域支援事業として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 居宅要介護被保険者は介護予防・生活支援サービス事業(第1号事業)を利用することはできない
- 2 居宅要介護被保険者は一般介護予防事業を利用することができる
- 3 包括的支援事業の認知症総合支援事業に、就労的活動支援コーディネーターの配置が規定された
- 4 包括的支援事業の生活支援体制整備事業において、チームオレンジの整備やチームオレンジコーディネーターの配置を推進する
- 5 地域ケア会議は、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療および福祉に関する専門知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関により構成される会議であり、その設置は市町村の努力義務である

問題 15 介護保険審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険審査会は都道府県に設置される
- 2 介護保険審査会の委員は、保健・医療・福祉の学識経験者から構成される
- 3 審査請求は口頭ですることも認められている
- 4 被保険者は審査請求を行った日から3か月を経過しても介護保険審査会による裁決がないときは、裁決を経ないで処分の取消の訴えを提起することができる
- 5 国民健康保険団体連合会が行う介護報酬の請求に関する審査を行う

問題 16 介護保険に関して市町村が有する権限について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の人員について、市町村の条例で定める員数を満たすことができなくなったときには、市町村長は指定居宅介護支援事業者の指定を取り消すことができる
- 2 市町村長は指定居宅サービス事業者に対して、必要があると認めるときは、指定居宅サービス事業者に対して、報告・帳簿書類の提出もしくは提示を命じることができ、また、指定居宅サービス事業所その他事業に関係のある場所に立ち入り、設備・帳簿書類を検査することができる
- 3 サービス事業者や施設が偽りや不正な行為によって現物給付化された費用の支払いを受けた場合は、市町村は、その返還額に4割加算した額を支払わせることができる
- 4 要介護認定について、正当な理由なく市町村による認定調査や主治医意見書のための診断命令に応じないときは、有効期間が満了した後に認定を取り消すことができる
- 5 市町村長は、介護サービス事業者が介護サービス情報の報告をしなかった場合や虚偽の報告をした場合などは、介護サービス事業者に対して期間を定めて、報告・報告内容の是正・調査を受けることを命じることができる

問題 17 要介護認定の有効期間として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 新規認定の認定有効期間は原則3ヶ月、更新認定の認定有効期間は原則6ヶ月である
- 2 市町村は、被保険者の要介護等の必要の程度が低下し、現在認定されている要介護状態区分等とは違う区分に該当すると認められるときは、認定有効期間の満了前であっても、職権により要介護状態区分等の変更認定を行うことができる
- 3 更新認定では3ヶ月の認定有効期間を設定することができない
- 4 更新認定では36ヶ月の認定有効期間を設定することができる
- 5 更新認定では48ヶ月の認定有効期間を設定することができる

問題 18 介護認定審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村の職員は委員となることができない
- 2 委員は被保険者代表委員、市町村代表委員、公益代表委員で構成される
- 3 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、複数の市町村による共同設置が認められている
- 4 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、都道府県に委託することが認められている
- 5 審査及び判定の結果を主治医に通知する

問題 19 要介護認定に係る主治医意見書について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 主治医意見書の項目には特別な医療に関する項目が含まれる
- 2 主治医意見書の項目には社会生活への適応に関する項目が含まれる
- 3 主治医意見書の項目にはサービス利用による生活機能の維持・改善の見通しに関する項目が含まれる
- 4 被保険者は要介護等認定申請を行う場合は、申請書に主治医意見書を添付して申請する
- 5 被保険者に主治医がいないときは、市町村の指定する医師や市町村の職員である医師が診断して、主治医意見書の記載を行う

問題 20 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準13条の具体的取扱方針のうち介護支援専門員に係るものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定居宅サービス等の利用が行われるようにしなければならない
- 2 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成の開始に当たっては、事業者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供するものとする
- 3 介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び家族に交付しなければならない
- 4 介護支援専門員は、被保険者証に介護認定審査会の意見が記載されている場合は、利用者にもその趣旨を説明し、理解を得たうえで、その内容に沿って居宅サービス計画を作成しなければならない
- 5 介護支援専門員は、要介護認定を受けている利用者が要支援認定を受けた場合には、指定介護予防支援事業者と当該利用者に係る必要な情報を提供する等の連携を図るものとする

問題 21 指定居宅介護支援事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域ケア会議において、個別のケアマネジメントの事例などの情報提供や意見の開陳の求めがあった場合には、これに協力しなければならない
- 2 利用申込者に対して自ら適切な居宅介護支援の提供が困難と判断した場合には、他の居宅介護支援事業者の紹介その他必要な措置を講じなければならない
- 3 介護支援専門員の清潔の保持と健康状態について、必要な管理を行わなければならない
- 4 利用者が国民健康保険団体連合会へ苦情を申し立てる場合は、必要な援助を行わなければならない
- 5 利用者に対するサービスの提供に関する記録の保存は紙媒体で行う必要があり、パソコンのハードディスク、CD・DVD、USBメモリなどの電磁媒体による記録・保存は認められない

問題 22 居宅介護支援におけるサービス担当者会議について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 サービス担当者会議は居宅サービス事業所の管理者が主催する
- 2 サービス担当者会議は居宅サービス計画の新規作成時・変更時のほか、更新認定や区分変更認定時にも原則として開催する必要がある
- 3 介護支援専門員は、居宅サービス計画に医療サービスを位置づける場合は、医療サービスにかかる主治の医師等の指示がある場合に限りこれを行うものとする
- 4 サービス担当者会議の記録は、サービス担当者会議の開催日から2年間保存しなければならない
- 5 サービス担当者会議は少なくとも1か月に1回は、開催しなければならない

問題 23 介護予防支援について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防サービス計画の作成におけるアセスメント領域には、運動および移動の状況の把握が含まれる
- 2 介護予防サービス計画の作成におけるアセスメントは指定介護予防支援事業所の担当職員が行う
- 3 介護予防サービス計画は、目標指向型にする
- 4 介護予防支援のモニタリングは、少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して1か月に1回は、利用者の居宅を訪問して、利用者に面接して行わなければならない
- 5 介護予防支援のモニタリングの結果については、3か月に1回は記録されなければならない

問題 24 地域包括支援センターについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域包括支援センターに関する基準は市町村が条例で定める
- 2 地域包括支援センターの職員については、保健師、社会福祉士、介護支援専門員の3職種を基本として配置する
- 3 地域包括支援センターを設置することができるものは社会福祉法人に限られる
- 4 市町村長の指定を受けただけで、指定介護予防支援事業を実施することができる
- 5 地域包括支援センターは、市町村が設置する地域包括支援センター運営協議会の意見を踏まえて、適正、公正かつ中立な運営を確保することとされている

問題 25 居宅介護支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 サービス提供開始にあたり、前6か月間に作成した居宅サービス計画における、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合について利用者に説明するよう努めなければならない
- 2 サービス提供開始にあたり、前6か月間に作成した居宅サービス計画における、訪問看護、通所リハビリテーション、定期巡回随時対応型訪問介護看護、居宅療養管理指導の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合について利用者に説明しなければならない
- 3 ICTの活用又は事務職員の配置を行っている事業者については、介護支援専門員1人当たりの取扱件数が40件から居宅介護支援費が減算となる
- 4 利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの、利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合に、サービス利用の実績がない場合であっても介護保険サービスが提供されたものと同等に取り扱うことが適当と認められる場合は、居宅介護支援費を算定できる
- 5 利用者が医療機関において医師の診察を受ける際に介護支援専門員が同席し、医師等と情報連携を行い、当該情報を踏まえてケアマネジメントを行った場合、通院時情報連携加算を算定できる